

環境省脱炭素促進メールマガジン

省エネ大賞、BASF、CFLI、パークレイズ、脱炭素経営フォーラム(2019年1月28日配信)

○環境省等の政策・取組

●【環境省】IPCC シンポジウム「気候変動への適応」を開催します(2/19@東京)

本年5月に京都市で開催予定のIPCC第49回総会に向け、国民に気候変動問題への理解をさらに深めてもらうことを目的としてシンポジウムを開催します。

本シンポジウムにおける基調講演では、IPCCの第2作業部会及びインベントリータスクフォース(TFI)から共同議長計2名をお迎えし、これらIPCCの取組を紹介いただくとともに、パネルディスカッションでは、気候変動に対する企業活動等の備えや啓発方法に焦点を当て、国立環境研究所、積水化学工業、全国温暖化防止活動推進センター、京都市、環境省といった各セクターから取組を報告いただき、今後の展開を議論します。是非皆様ご参加ください。

<https://business.form-mailer.jp/fms/2c83c8de72751>

なお、遠方で参加できない方のため、シンポジウムを中継配信いたします。また、紙資源節約のため、資料をウェブサイトで提供する予定です。

<https://www.gef.or.jp/news/event/190219ipccsympo/>

●【環境省】「温泉熱の有効活用促進セミナー」を開催します(3/1@東京)

「温泉熱」は地域固有の熱源として高いポテンシャルを持っています。

入浴に使用する前や後の温泉を熱交換器等に通すことで、シャワーの温水や暖房等に使用できたり、また、温泉熱を利用して発電を行うことでその電力を照明器具に活用できるなど、CO₂や光熱費の削減効果があります。

また、温泉からの放熱を利用し、道路を融雪したり、エビなどの養殖を行ったり、農業ハウスで地域の新しい特産品を作るなど、地域の経済や社会の活性化に貢献することも可能です。

本年度、環境省ではこうした温泉熱を有効活用するためのガイドラインを作成し、その内容や温泉熱利用の事例や環境省からの補助金などの支援策などを本セミナーでご紹介します、ふるってご参加ください。

<http://www.env.go.jp/press/106382.html>

環境省温泉熱の有効活用について

http://www.env.go.jp/nature/onsen/spa/spa_utilizing.html

※ガイドラインなどは3月以降の掲載となります。

○脱炭素の取組動向

●省エネセンター2018年度「省エネ大賞」発表

省エネセンターは1月15日、平成30年度省エネ大賞（後援：経済産業省）の受賞者を決定し、発表しました。表彰式および発表会を、ENEX2019「第43回地球環境とエネルギーの調和展」の開催にあわせて、1月30日午前に開催するとのことです。

*大臣賞の受賞企業：本田技研工業株式会社、熊本製作所、京都駅ビル開発株式会社、特定非営利活動法人 建築設備コミッション協会、株式会社 日建設計、高砂熱学工業株式会社、株式会社 J R 西日本テクシア、西日本電気システム株式会社、株式会社ジェイアール、トヨタ自動車株式会社、中部電力株式会社、株式会社豊電子工業、パナソニック株式会社

<https://www.eccj.or.jp/bigaward/winner18/pdf/e-all.pdf>

<https://www.eccj.or.jp/bigaward/winner18/index.html>

●独化学メーカー-BASF、CO2 排出削減につながる革新的な生産プロセス技術を発表

ドイツの化学メーカーBASFは、2030年に向けてCO2排出を増やすことなく成長するとの目標の達成に向けて、1月9日、さらなる排出削減につながる革新的な生産プロセスの研究結果、および研究成果を踏まえて、以下の4つのプロジェクトを実施すると発表しました。

- ・ 化学反応に必要な高温を得るためのエネルギーを、天然ガスから再エネ電気に代替
- ・ 反応物質として必要な水素を得るために、CO2を排出しない新たな水素生成プロセスを確立
- ・ 石油化学の主要な中間体であるオレフィンの製造プロセスにおいて、新たな高性能触媒によりCO2排出を大幅に削減
- ・ おむつや衛生用品などに利用する高吸水性樹脂原料として重要なアクリル酸ナトリウムを、化石燃料の代わりにCO2とエチレンから生成

BASFは、R&D費用を高水準に維持することを目指しており、2017年の支出実績は約19億ユーロ（約2370億円）で、2018年のR&Dの支出実績については、本年2月末の年次総会にて発表の予定です。

<https://www.basf.com/global/en/media/news-releases/2019/01/p-19-103.html>

<https://www.basf.com/jp/ja/media/news-releases/global/2019/01/p-19-103.html>

●ブルームバーグ氏、国連の要請で金融イニシアチブ「CFLI」の立ち上げを発表

1月17日、米ブルームバーグ社の創業者マイケル・ブルームバーグ氏は、気候変動問題に対する金融市場の取組を促す新たなイニシアチブ「Climate Finance Leadership Initiative (CFLI)」の立ち上げを発表しました。

これは、2019年9月に開催予定の国連気候サミットに先立ち、国連のグテレス事務総長が、気候変動担当の国連特使も務めるブルームバーグ氏に要請したものです。本イニシアチブは、我が国の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のCIOである水野弘道氏を含め、国際金融市場に影響力をもつ8名(*)のメンバーで構成されています。

今後CFLIは、気候変動への資金の動員を強化するためのベストプラクティスと機会を浮き彫りにし、特に新興国において低炭素で気候変動に強いインフラへの資本フローを増加させることに対する現在の障害を特定するレポートを提供します。本レポートは、2019年7月のG7金融大臣会合で中間報告書、9月の国連気候サミットで最終報告書が公表される予定です。

(*)創設メンバーは、ブルームバーグ氏のほか、副議長として元米証券取引委員会(SEC)会長 Mary Schapiro氏、仏AXAのCEO Thomas Buberl氏、英HSBCのCEO John Flint氏、日本の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のCIO水野弘道氏、米ゴールドマンサックスのCEO David Solomon氏、イタリアの電力大手EnelのCEO Francesco Starace氏、豪MacquarieのCEO Shemara Wikramanayake氏

<https://www.bloomberg.com/company/announcements/bloomberg-announces-founding-members-new-climate-finance-leadership-initiative/>

●英銀行バークレイズ、エネルギー開発等の事業の審査方針を含む声明を発表

1月14日、英国大手銀行のバークレイズは「エネルギーと気候変動に関する声明」を発表し、「エネルギーおよび鉱業セクター、炭素強度の高い事業を行う顧客は、いずれも拡張デューデリジェンス(EDD: Enhanced Due Diligence)の対象となる」としました。拡張デューデリジェンスでは、以下の項目を確認し、環境・社会への影響が最小化されているかを評価するとのことです。

- ・顧客による「赤道原則(Equator Principles)」(プロジェクトファイナンスまたは金融取引が同原則の対象範囲と見なされる場合)および国際金融公社(IFC)の関連する基準の順守
- ・顧客による地域および国の環境規制、基準および業界のベストプラクティスの順守
- ・顧客の事業に付随して生じる直接的な環境への影響を最小限に抑える取組のマネジメントおよび実施
- ・顧客の事業により影響を受ける地域社会や先住民と顧客に対し、公的な責任を果たすこ

とやステークホルダーとの関係性の構築

- ・顧客による労働者および地域社会の健康と安全に対する取組
- ・顧客の透明性のあるコーポレートガバナンスおよび気候変動に関連するコーポレートリスクの監視。これには TCFD をふまえた気候関連財務情報の開示を含む

バークレイズによると、例えば、北極圏での化石燃料の探査・採掘は、海氷への影響や、脆弱で手付かずの生態系や、先住民族の暮らしと文化の中核を成す北極圏野生動物保護区 (ANWR: Arctic National Wildlife Refuge) への影響が懸念されることから、拡張デュエリジェンスの基準に合致するプロジェクトは想定されないとしています。

<https://home.barclays/statements/barclays-energy-and-climate-change-statement/>

●環境ビジネスフォーラム 『これからの脱炭素経営』（2月15日）

2月15日（金）午後、環境ビジネスフォーラム 『これからの脱炭素経営』（主催：（株）日本ビジネス出版）が開催されます。RE100、SBT、COOL CHOICEなどをキーワードに、取引先、顧客などあらゆるステークホルダーとともに、環境を軸とした製品・サービス・行動の選択を進める事業戦略について考えるイベントです（脱炭素経営に役立つ2019年補助金・助成金の解説もあります）

<https://www.kankyo-business.jp/event/detail.php?id=363>

●東京商工会議所、パネルディスカッション「再エネ・新エネ×地域×レジリエンス～エネルギー政策と企業経営～」を開催（1月30日）

東京商工会議所資源・エネルギー部会は、本年第2回目の部会として、地域経済の担い手である中小企業が、地域創生・エネルギー政策とどう関わっていくのかをテーマとしたパネルディスカッションを開催すると発表しました。

https://event.tokyo-cci.or.jp/event_detail-89609.html

●環境省の2019年度予算要求内容です。是非ご参照・ご活用ください。

- ・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

- ・2019年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業（事業概要）

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

●「環境省 脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」における

【企業版 2°C目標ネットワーク】参加企業を随時募集しています。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#coutents_no_05

●脱炭素関連ポータルサイト

グリーンバリューチェーンプラットフォーム

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html

「企業と投資家のための ESG 対話プラットフォーム」環境省 環境情報開示基盤整備事業

<https://www.env-report.env.go.jp/>

グリーンボンド発行促進プラットフォーム

<http://greenbondplatform.env.go.jp/>

日本版タラノア対話ポータルサイト、「タラノア JAPAN - 未来を拓く、あなたの温暖化対策 優良事例ポータル」

<http://copjapan.env.go.jp/talanoa/>

事業者のための CO2 削減対策 Navi

<https://co2-portal.env.go.jp/>

L2-Tech 情報プラットフォーム

<http://l2-tech.force.com/>

環境省「ZEB PORTAL - ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ゼブ）ポータル」:

<http://www.env.go.jp/earth/zeb/index.html>

気候変動適応情報プラットフォーム

<http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/>

環境省 CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/index.html

=====
環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球環境局

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

decarbonize@env.go.jp

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーンプラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html
=====